

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証資料

No.	所管課	事業の名称	事業実施内容	事業始期	事業終期	令和5年度 実績額(円)		事業実績 (経費内訳等)	事業実施による効果
						事業費	交付金充当額		
1	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる住民税非課税世帯に対し、高騰相当分として給付金70,000円/世帯を交付し、生活を支援する	R5.12.15	R6.3.25	83,056,000	83,056,000	総事業費：83,056,000円 (内訳) 給付金 80,192,000円(@70,000円×1,145世帯) ※給付金の世帯当たりの差額は令和6年度物価高騰対応重点支援交付金で対応 事務費 2,864,000円 人件費 718,320円 需用費 66,237円 役務費 306,045円 委託料 1,386,000円 備品購入費 387,398円	事業を実施し、非課税世帯1,145世帯の支援を行うことができた。
2	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯分）【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる住民税均等割のみ課税世帯に対し、高騰相当分として給付金100,000円/世帯を交付し、生活を支援する	R6.2.6	R6.6.13	34,916,974	34,896,000	総事業費：34,916,974円 (内訳) 給付金 32,500,000円 令和5年度住民税均等割のみ課税世帯 30,500,000円(@100,000円×305世帯) 令和6年度住民税均等割のみ課税世帯 2,000,000円 (@100,000円×20世帯) 事務費 2,416,974円 需用費 22,243円 役務費 78,131円 委託料 2,316,600円	事業を実施し、非課税世帯325世帯の支援を行うことができた。
3	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金（子ども加算分）【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯に対し、高騰相当分として子ども加算分の給付金50,000円/名を交付し、生活を支援する	R6.4.1	R6.5.2	13,898,788	13,886,000	総事業費：13,898,788円 (内訳) 給付金 13,000,000円 令和5年度 子ども加算分 10,400,000円(@50,000円×208名) 令和6年度 子ども加算分 2,600,000円 (@50,000円×52名) 事務費 898,788円 人件費 671,108円 需要費 227,680円	事業を実施し、子ども加算として260名の支援を行うことができた。
4	福祉課	物価高騰対応重点支援給付金（家計急変世帯及び住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯分）【物価高騰対策給付金】	コロナ禍における原油価格・物価高騰等で経済的負担を強いられる家計急変世帯及び住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯に対し、高騰相当分として給付金70,000円/世帯を交付し、生活を支援する	R5.12.15	R6.3.25	8,050,000	8,050,000	総事業費：8,050,000円 (内訳) 給付金 8,050,000円 (@70,000円×115世帯)	事業を実施し、家計急変世帯及び住民税非課税世帯のうち課税される他の親族に扶養される世帯115世帯の支援を行うことができた。